

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援 等）

音楽スタジオの運営において、他の創作企業やスタートアップと共同プロジェクトを推進し、デジタルツールや新規技術を活用した新サービスを行います。

b. IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）

レンタルスタジオ予約システムのクラウド化を推進し、異なる業者との予約データの共有をスムーズに。ITスタッフを育成し、音楽データや顧客情報を守るための堅牢なセキュリティシステムを構築します。

c. 専門人材マッチング

Vtuberプロジェクトに必要なLive2Dや映像編集の専門家を採用するためのプラットフォームの活用。音楽講師を採用：若手音楽家や作曲家を地元の学校やスタジオに派遣するプログラムを実施します。

d. グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、省エネ診断に係る助言・支援、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等）再生可能エネルギーを使用する企業と契約するポリシーを導入します。

e. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）

音楽スタジオ利用者向けにリラクゼーション音楽イベントを開催し、心身の健康を促進します。従業員のためのヘルスチェックを導入します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費や

エネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とします。

④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

不合理な原価低減要請の排除:協議の場を定期的に設け、パートナー企業と公平な価格交渉を実施します。

契約内容の明示:価格や支払い条件に関する明確な書面契約を必ず交付。これにより透明性を確保します。

現金払いを優先:可能な限りパートナー企業への現金払いを採用し、キャッシュフローの改善に寄与します。

フェアな契約方針:秘密保持契約や知的財産取引において、片務的条件を排除。取引相手の知的財産を無償で譲渡させる要求は一切行いません。

ガイドライン遵守:契約書ひな形を用い、適正な知的財産取引を実現します。

適正な発注スケジュールの管理:短納期発注や急な仕様変更を避け、パートナー企業の労働環境に配慮します。

2025 年 6 月 25 日

株式会社 Office OHANA

代表 佐藤奈菜

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。